

一般会計補正予算の内訳と主な事業

(単位:千円)

一般会計
補正予算
7,068,222

● 公共事業など 6,655,846

高砂街区再整備事業	1,737,491
道路、橋りょう事業	1,430,245
漁港等事業	686,400
学校、体育施設等事業	654,752
焼却灰溶融施設建設事業	486,075
水族館整備事業	399,000
公園、街路事業	285,349
河川、水路等事業	227,570
消防事業	203,192
農道、基盤整備事業	201,624
港湾事業	201,364
その他	142,784

(放課後児童クラブ建設、総合型地域スポーツクラブ支援、黒島史跡探訪用トイレ設置、旧轟焼却施設解体など)

● 減額補正 -24,064
三役の給与等の減額、事業費の組み替えなど

● 行財政改革 178,172

人事情報システム開発事業	89,500
行政評価推進事業	7,500
住民参加型市場公募債発行準備	4,500
その他	76,672

● 豊かなまちづくり 113,947

公共施設予約管理システム事業	38,000
石木ダム関係上水道事業繰出金	18,700
浄化槽整備調査事業	5,000
その他	52,247

● 安全安心な暮らし 76,692

大気汚染防止機器整備事業	14,163
洪水ハザードマップ作成事業	11,400
特殊地下壕対策事業	7,000
その他	44,129

● 経済の活性化 58,954

動植物園集客対策事業等	5,000
三川内焼振興事業	5,000
訪日外国人誘致事業	2,300
その他	46,654

● 子育て支援、教育・福祉の充実 8,675

学校給食調査検討事業	1,900
放課後子どもプラン推進事業	1,300
その他	5,475

【用語解説】 学校給食調査検討事業

学校給食検討委員会を設置し、市立学校の給食の在り方などを協議するもの。委員会は学識経験者、学校関係者、保護者代表、医師などで構成し、8月をめどに設置予定。中学校給食の必要性、実施方法などを検討するもの。

補正予算の概要

本年度の当初予算は骨格予算として編成されていますので、今回の補正予算は、政策的経費を中心とし肉付け予算として計上されています。

一般会計では、住民の日常生活と切り離すことができない継続的な行政サービスや中小企業対策、農林水産業振興対策などとともに、景気の下支えの側面からも切れ目のない公共事業の予算執行が求められたことから、おおむねその45%が当初予算に計上されていましたが、今回の補正予算において、補助事業として、漁港関連施設整備事業、道路新設改良事業など二〇億三六五〇万円、単独事業として、高砂街区再整備事業、水族館整備事業、学校施設改修など四六億八四六一万円が計上されています。

また、マニフェスト関連のうち、新たに調査・検討などに取り組むものとして、学校給食調査検討事業、外部評価や行政サービス評価制度の導入検討などの行政評価推進事業、放課後子どもプラン推進事業など一八〇〇万円が計上されています。

現在の厳しい財政状況では、財源の

● 予算額の概要 (単位:千円)

会計	補正前	補正額	補正後	前年度同期比
一般	88,005,407	7,068,222	95,073,629	4.1% 減
特別	91,618,631	182,556	91,801,187	1.1% 増
企業	33,462,748	101,277	33,564,025	1.4% 増
合計	213,086,786	7,352,055	220,438,841	1.1% 減

前畑薬庫の移転・返還

新返還六項目への取り組みの中でも特に前畑薬庫の移転・返還については、これまで最重要課題として議会と行政が一体となって取り組んでこられました。そのため、私は市長就任後ただちに、関係する機関などを訪問するとともに、米海軍佐世保基地司令官ペイン大佐に対し、いわゆる基本構想図の早期提示を要望してきました。

四月九日、光武前市長は現時点における国の基本的な考えをもとに「針尾島弾薬集積所の整備に係る概念図(案)」を発表され、平成二十年度政府予算の概算要求締切日である八月末を見据え、六月下旬から七月初旬には日米協議を終えた成案を提示してほしい旨を国へ要望されていきました。私は「地元関係の皆さまが移転に係る判断をされるための時間を少しでも長くとりたい」との思いから、防衛大臣をはじめ関係者の皆さま方に対し、日米協議を急ぎ、一日も早く基本構想を発表していただくよう繰り返し要望してきました。

このような中、六月十五日、日米双方の関係者の深いご理解とご協力により、当初予想されていた時期より半月ほど早く、日米間で合意した基本的な構想が公表されました。これを受け、同月十八日には市議会全員協議会を開いていただき、直接、防衛施設庁から、

安全性の確保策などについて詳しく説明がありました。今後は国とともに地元説明会を開催し、関係地元の皆さま方のご意見も十分に拝聴しながら、誠心誠意、取り組んでいきたいと思えます。

石木ダムの推進

石木ダムの推進については、本市の水事情を抜本的に解決する策として、必ず実現しなければならぬ事業であると考えています。これまで、事業主体である県などのご努力と地権者の皆さまのご理解により、一定の事業進捗をみていますが、一部の方々にご理解を得られていない状況にあることから、未だ着工には至っていません。

五月二十七日に市長就任のあいさつとして、十三戸の未契約の方々を戸別に訪問させていただきました。また、六月六日には、長崎県知事、川棚町長とともに、これまでのご心労に対し、お詫びを申し上げるため、再び個別に訪問させていただきました。

今後とも、長崎県、川棚町と一体となつて、地域住民の方々との対話を重ねてダムへのご理解を求め、早期着工ができるよう、最善の努力を尽くしていきます。

主な行政課題の現状(要旨)

企業誘致の推進

五月七日、佐世保ニューテクノパークに建設中の「佐世保情報産業プラザ」へKDDIの子会社でコールセンター部門を担当するKDDIエボルバ社の立地が決定しました。

現在、百七十人の採用が内定し、七月から市内の仮事務所で業務の一部が開始されることとなっております。さらに、十月の本稼働に伴い、今年度中に三百三十人、今後三年間で六百三十人の新規雇用が見込まれています。

引き続き、長崎県及び長崎県産業振興財団との連携を密にし、情報通信関連企業等の誘致に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

地区協議会の発足

各合併地域に設置されていた「地域審議会」は、設置期間が五月二日に終了しましたが、引き続き、合併に伴う諸課題の解決とまちづくり計画の進捗よく管理を行うため、六月一日、地域審議会の役割を継承する機関として、それぞれの合併地域に「地区協議会」が発足しました。

今後は、各地域をより良くするための方策を地域住民の視点から協議して

いただき、そのご意見を参考に、合併地域の振興などを図っていききたいと思います。

不正会計処理に係る再発防止策

不正会計処理の再発防止策については、その策定から今日に至るまで順次実施されています。現在までの取り組み状況は、まず、職員の意識改革として、会計担当職員に対する物品購入、会計事務の研修を行い、次長、課長級職員に対しては法令順守研修を実施しています。

予算執行における対策としては、財務規則の一部改正を行い、支出命令書への納品書の添付を義務づけることにも、検査職員の複数人化を実施しています。また、今年度からは、備品基準を三万円以上としています。

監視体制としては、随時監査を実施したほか、会計事務等適正化委員会を設置し、防止策の検証に取り組んでいます。しかし、三月から五月にかけて行った随時監査結果報告によれば、一部の部署において、物品納品時の複数人による点検が守られていなかったことなどが判明しています。このことを重く受け止め、市の部長会において再発防止策の更なる周知徹底を図り、各課長に対しても改めて周知を図りました。今後とも、再発防止に向けた取り組みを継続していきます。

捻出が最大の課題であり、合併特例債や県の合併支援特別交付金など市町村合併に伴う財政支援措置などを効果的に活用することで財源の確保を図り、新しいまちづくりに向け、経営方針に沿った政策課題の分野へ重点的に配分がなされています。

特別会計、企業会計についても、必要な額が計上され、全会計で七三億五二〇六万円が計上されています。

なお、この中には、市長、副市長、収入役の給与、退職手当を減額するものなど、減額補正二四〇六万円も含まれています。